

四半期報告書

(第43期第1四半期)

総合商研株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	4,215,762	3,920,663	15,252,802
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△388,993	△455,095	260,810
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△238,627	△287,306	159,093
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	△239,802	△234,773	236,044
純資産額 (千円)	1,404,851	1,601,259	1,859,829
総資産額 (千円)	11,366,519	11,355,244	7,254,715
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△80.73	△97.21	53.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	14.1	25.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による一連の経済政策の効果により、個人消費の増加や企業の設備投資も増加傾向が続き、全体として緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や平成26年4月からの消費税率引き上げによる影響等、依然として景気の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、お客様から販売促進に関する新しい提案を求められる等、新しい切り口でのサービス提供を検討する必要性が高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、パッケージ・ラベル印刷やインストアプローションといった新たな販促媒体を取り入れた積極的な提案を行い、受注シェア増を図るとともに、年賀状印刷受注増加への取組を進めてまいりました。

しかしながら、既存顧客の販促予算縮小や納品月を後ろ倒ししたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,920百万円（前年同四半期比295百万円減）となりました。

利益につきましては、名入れ年賀状の予約増加を受け、資材・販売促進費・人件費等の先行支出が増加したことから、営業損失は455百万円（前年同四半期の営業損失は410百万円）、経常損失は455百万円（前年同四半期の経常損失は388百万円）となり、四半期純損失につきましては、法人税等調整額173百万円の計上等により287百万円（前年同四半期の四半期純損失は238百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規顧客獲得やパッケージ・ラベル印刷やインストアプロモーション等の新規事業による売上増加があったものの、既存顧客の販促予算縮小等により、当事業の売上高は2,539百万円（前年同四半期比178百万円減）となりました。

また、利益につきましては、外注費削減等のコスト管理を強化したことにより、営業損失は34百万円

（前年同四半期の営業損失は44百万円）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、日本郵政グループ向けのパック年賀状の納品を一部11月へ後ろ倒ししたため、当事業の売上高は1,371百万円（前年同四半期比117百万円減）となりました。

また、利益につきましては、名入れ年賀状の予約増加に対応するため、資材・販売促進費・人件費等の先行支出が増加したことにより、営業損失は346百万円（前年同四半期の営業損失は286百万円）となりました。

（その他）

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は9百万円（前年同四半期比0百万円増）、営業損失は3百万円（前年同四半期の営業損失は2百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が948百万円増加したこと、同事業の売上に係る受取手形及び売掛金が1,512百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,359百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が3,510百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が665百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。これは主に利益剰余金が311百万円減少したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 104,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,952,000	2,952	同上
単元未満株式（注）	普通株式 4,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,952	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	104,000	—	104,000	3.40
計	—	104,000	—	104,000	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、クロスティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第43期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 クロスティア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	1,704,095
受取手形及び売掛金	1,489,154	3,001,683
商品及び製品	3,572	10,788
仕掛品	12,472	44,550
原材料及び貯蔵品	550,512	1,499,426
その他	120,721	1,079,268
貸倒引当金	△11,742	△14,842
流動資産合計	3,411,415	7,324,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,643	674,015
土地	1,010,099	1,010,099
その他（純額）	984,143	1,085,578
有形固定資産合計	2,673,886	2,769,693
無形固定資産		
その他	155,922	160,801
無形固定資産合計	155,922	160,801
投資その他の資産		
投資有価証券	617,050	693,339
関係会社株式	18,363	19,456
その他	410,606	429,604
貸倒引当金	△32,529	△42,621
投資その他の資産合計	1,013,490	1,099,778
固定資産合計	3,843,299	4,030,273
資産合計	7,254,715	11,355,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	1,840,861
短期借入金	※ 1,192,932	※ 4,703,092
未払法人税等	54,135	1,481
賞与引当金	16,438	49,688
その他	460,290	868,905
流動負債合計	2,899,114	7,464,029
固定負債		
長期借入金	1,933,551	1,705,958
資産除去債務	7,756	7,797
その他	554,463	576,199
固定負債合計	2,495,771	2,289,955
負債合計	5,394,885	9,753,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	848,041	536,938
自己株式	△29,184	△29,184
株主資本合計	1,671,930	1,360,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	236,387
その他の包括利益累計額合計	183,817	236,387
少数株主持分	4,081	4,044
純資産合計	1,859,829	1,601,259
負債純資産合計	7,254,715	11,355,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	※ 4,215,762	※ 3,920,663
売上原価	3,740,375	3,330,420
売上総利益	475,386	590,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	355,411	366,069
貸倒引当金繰入額	—	3,715
賞与引当金繰入額	17,976	27,128
その他	512,793	648,665
販売費及び一般管理費合計	886,181	1,045,579
営業損失(△)	△410,795	△455,335
営業外収益		
受取利息	30	258
受取配当金	130	130
受取賃貸料	3,458	4,129
作業くず売却益	5,113	4,990
貸倒引当金戻入額	14,591	—
持分法による投資利益	—	1,093
受取手数料	7,635	9,086
その他	4,146	2,590
営業外収益合計	35,105	22,278
営業外費用		
支払利息	12,333	12,561
持分法による投資損失	970	—
貸倒引当金繰入額	—	9,476
営業外費用合計	13,303	22,038
経常損失(△)	△388,993	△455,095
特別損失		
固定資産除却損	97	44
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	97	5,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,091	△460,139
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,083
法人税等調整額	△151,915	△173,879
法人税等合計	△150,658	△172,796
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△238,432	△287,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	195	△36
四半期純損失(△)	△238,627	△287,306

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△238,432	△287,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	52,569
その他の包括利益合計	△1,369	52,569
四半期包括利益	△239,802	△234,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,997	△234,736
少数株主に係る四半期包括利益	195	△36

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	300,000千円	3,800,000千円
差引額	3,400,000千円	2,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	95,652千円	88,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,717,983	1,488,850	4,206,834	8,927	4,215,762	—	4,215,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,704	70	4,774	1,028	5,803	△5,803	—
計	2,722,688	1,488,921	4,211,609	9,956	4,221,566	△5,803	4,215,762
セグメント損失(△)	△44,776	△286,586	△331,362	△2,319	△333,681	△77,113	△410,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△77,113千円には、セグメント間取引消去1,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,584千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,523	1,371,352	3,910,875	9,787	3,920,663	—	3,920,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,544	368	5,913	1,095	7,008	△7,008	—
計	2,545,068	1,371,720	3,916,788	10,883	3,927,672	△7,008	3,920,663
セグメント損失(△)	△34,756	△346,758	△381,515	△3,506	△385,021	△70,314	△455,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△70,314千円には、セグメント間取引消去3,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,737千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△80.73円	△97.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△) (千円)	△238,627	△287,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△238,627	△287,306
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,737	2,955,589

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

総合商研株式会社

取締役会 御中

クロスティア監査法人

業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 造 印

業務執行社員 公認会計士 村 田 光 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第43期第1四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。